

## 第6章 日本と各国との比較 1. 日・韓比較

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部 第三室長 小島克久

### 要旨

出生率の低下は韓国でも著しく、その水準は日本を下回っており、韓国政府は各種の少子化対策を実施しているところである。この節では結婚等に関する意識の日韓比較の分析結果をまとめた。まず、結婚について、韓国では「必ずすべきだ」という回答が多く、結婚している人は幸せかについても「そう思う」という回答が多い。離婚については韓国の男性では「結婚したら、離婚すべきでない」が最も多くなっている。自分の子どもを持つべきかという考えについては「そう思う」が韓国で多く、子どもを持つ意味についても、「子どもを持つことは自然なことである」、「子どもがいると生活が楽しくなる」というプラス面の回答が日韓で共通して多い。希望子ども数と実際の子どもの数との関係を見ると、希望する子ども数まで増やさないとする者が多く、その背景として、子どもを育てる経済的負担等が日韓で共通して見られる。婚外子については韓国の方で抵抗感や社会的偏見、差別が強く認識されている。

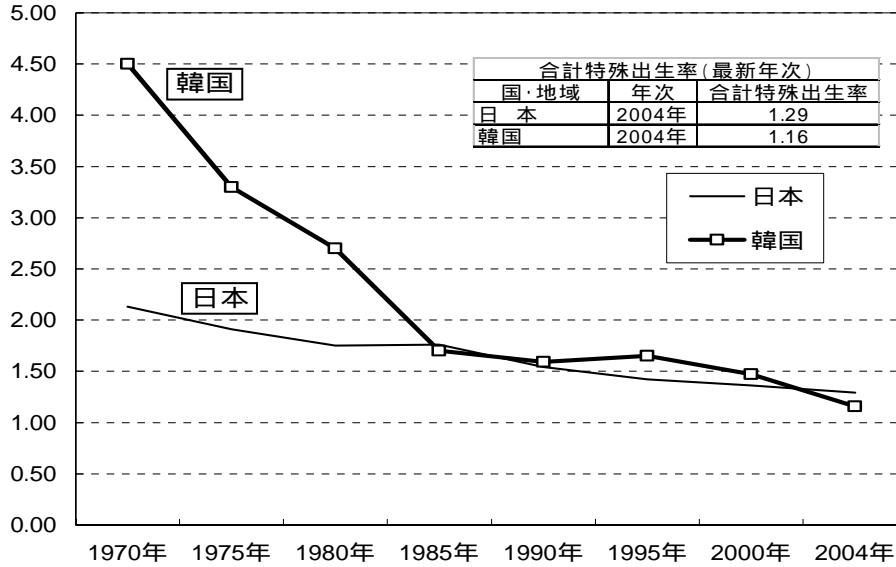
次に、子育て自体を「楽しい」と感じる人は日韓ともに多いが、韓国の方がその意識を強く持っている人が多い。育児をしてよかったこととして、日韓で共通して多いのが、「家庭が明るくなる」、「生活にはりあいができる」である。実際に夫が担っている育児の内容を見ると、日本では「入浴させる」が中心であるが、韓国では、夫が担っている育児の範囲が広い。いわゆる「三歳児神話」に関しては、韓国の方で支持が多い。また、「自分の国は子育てしやすい国か」という考えについてみると、日本では子育てしやすい社会であると認識している人が相当にいる一方で、韓国では子育てしにくい社会であると考ええる人が多い。

そして、社会的支援として、未婚者の結婚促進、妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策、育児支援施策についても、日韓で施策の実施を支持する意見が多い。また、少子化対策に責任を持って取り組む者として、日本では「国民ひとりひとり」が、韓国では「国」が最も多い。

### (1) 韓国の少子化等の概要

出生率の低下は、日本や欧米諸国だけの現象ではなく、韓国でも急速に進行している現象である。これまでの合計特殊出生率の動きを見ると次のようになる。1970年の合計特殊出生率は、日本が2.13であったのに対して、韓国は4.50と、当時の全世界平均(1970~75年平均:4.48)に近い水準にあった。その後、韓国の合計特殊出生率は低下し、1985年には韓国の合計特殊出生率は人口置き換え水準を下回った。その後も低下を続け、2004年の合計特殊出生率は韓国で1.16と同じ年の日本の水準(1.29)を下回っている。よって、韓国でも、合計特殊出生率が1.3以下の「超少子化国」ともいえる状況となっている(図6-1-1)。

図6-1-1 日本と韓国の合計特殊出生率の動き



資料: 日本は厚生労働省「人口動態統計」、韓国は韓国統計庁資料。

この少子化の要因として、夫婦から生まれる子どもの数(夫婦出生力)の水準や出生タイミングの変化があることが十分考えられる<sup>1</sup>。その一方で、韓国で顕著なのは、未婚率の上昇である。1970年では、韓国の25~29歳の未婚率は、男性で43.4%、女性で9.7%であったものが、2000年には、男性で71.0%、女性で40.1%にまで上昇している。韓国における少子化の背景としては、子どもにかかる教育費の増大、親の意識の変化(老後を子どもに頼るという考えの変化)、初婚年齢の上昇、女性の社会進出等が指摘されている。この状況に危機感を持った韓国政府は、2003年12月に大統領府に委員会(「高齢化と未来社会委員会」)を設置した(当初はタスクフォース(臨時の作業班)、2004年2月に委員会に格上げ)、委員会では、少子・高齢化等に関わる中長期的な計画の立案等を行っており、2004年1月には「少子・高齢社会対応のための国家戦略」を策定し、同年6月には「育児支援方案」を策定している。これらの中では、育児支援の強化、保育サービスの充実、男女平等社会実現の推進等がうたわれている。また、保健福祉部(厚生労働省に相当)でも「2004年保健福祉主要業務計画」の中で少子・高齢化を5つの主要課題の一つとして位置づけている。

また、韓国で近年実施されている少子化対策の状況をまとめると、以下のとおりである<sup>2</sup>。まず、出産休業は90日間(出産後は45日以上)、育児休業は12か月まで取得可能である。後者については、その取得を推進するために、手当の支給が雇用保険から実施されている(2001年までは無給)。また、育児休業中の代替要員を雇用した企業に補助金を支給している。しかしながら、2003年の取得者は6,816人と2002年の3,763人より大幅に増えてはいるが、政府の見込みより著しく少ない。保育サービスでは、公営と民営の保育所のほか、事業所設置の保育所と家庭型(小規模)保育所が制度化されている。

<sup>1</sup> 韓国で近年、合計特殊出生率が日本よりも低い水準になった背景に関しては、鈴木(2005)を参照。

<sup>2</sup> 韓国の少子化対策を含む全体の人口政策の状況は山地(2005)を参照。

これらの保育施設への2003年の入所者数は約84.8万人であり、0～5歳の人口の27.8%をカバーしているが、待機児童が多いことも指摘されている。経済的支援として、税制における「家族扶養控除」の他、「教育費控除」(幼稚園や保育所などの費用の所得控除制度)があるが、わが国の児童手当に相当する制度はなく、「少子・高齢社会対応のための国家戦略」の中でも「2008年までに実施についての検討を行う」ととどまっている(表6-1-1)

表6-1-1 韓国における少子化に関連する取り組み

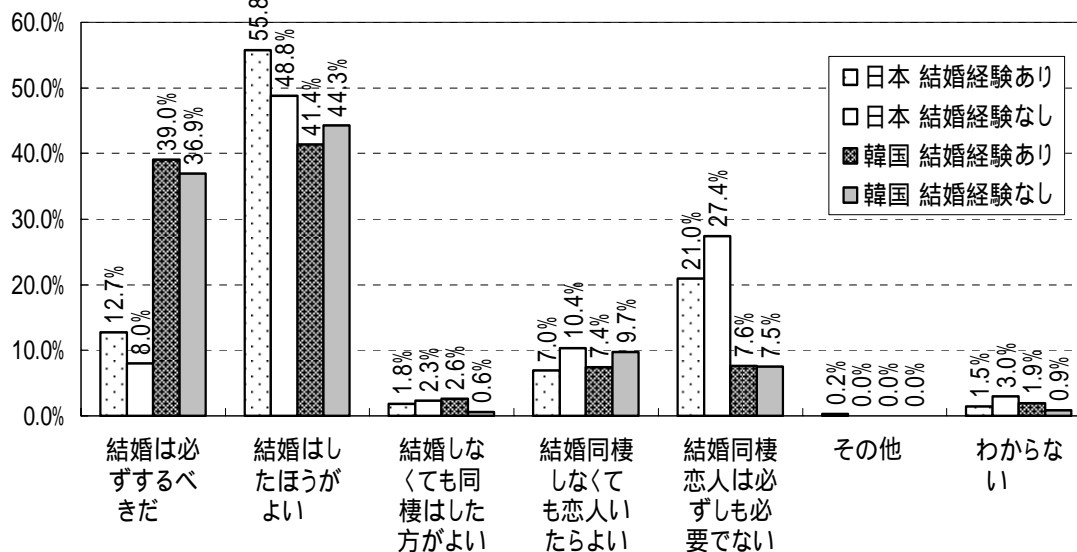
項目		内容	項目	内容
現 状	女性の労働力率(2005年)	20～29歳 64.4%(68.5%) 30～39歳 54.6%(94.4%)	保 育	低年齢児の主要サービスの種類と利用数・定員(利用数・定員数抽出範囲年齢)
	(カッコ内は男性)	40～49歳 64.4%(93.6%)		保育所(公立・私立計) 74.4万人 事業所設置保育施設 1.0万人 家庭型保育施設 10.4万人 未就学児数 約308万人(0～5歳)
	就業者のパートタイム労働者比率(2005年)	女性 16.8% 男性 9.0%		
自 営 業 者 の 割 合 (2005年)	27.0%		育 児 需 給 状 況	個別保育者、家庭保育の位置づけ等
	出産休業の期間等	予定日前・出産後計90日間(出産後は45日以上)		乳幼児保育法に基づき、民間保育サービスとして位置づけられている。
方 関 係 開 施 休 業	取得可能期間	1歳に達するまで12ヶ月間(国家、地方公務員は3歳まで12ヶ月)	需 給 状 況	未就学児(0～5歳まで)に対する利用者数27.8%(2003年)。 一方で、公立保育所は少なく、多くの待機児童が存在
	休業中の所得保障	月額40万ウォン(4万円、2004年から)を雇用保険から支給(2002年:20万ウォン(2万円)、2003年:30万ウォン(3万円))(2001年までは無給)		経済的支援等
係 策 業	取得状況	2002年の取得者数は3,763人(2002年の出生数はおよそ49万人)	児童手当	児童手当制度なし(実施を検討する予定)
	復職の保障	休暇後の職場復帰(同等の職場を含む)と解雇などの不利益取扱の禁止が規定	その他	出生安定政策としての「低出産・高齢化対策」を打ち出す 低所得者に対する無料保育を実施

資料：韓国統計庁、韓国労働部資料等から作成  
注：1ウォン=0.1円で換算

## (2) 結婚に対する意識

韓国でも未婚率の上昇が著しいが、結婚に対する意識は日本と韓国でどのように違うのであろうか。この節では、配偶者や同棲相手がいる者、離別・死別した者を「結婚経験あり」、それ以外の者を「結婚経験なし」として分析を行った。日韓ともに多いのは、「結婚はした方がよい」であるが、韓国で多いの

図6-1-2 結婚に対する意識



は「結婚は必ずすべきだ」であり、「結婚経験あり」、「結婚経験なし」の順に39.0%、36.9%となっている（日本は12.7%、8.0%）。また、日本で目立つのは「結婚同棲恋人は必ずしも必要でない」であり、「結婚経験あり」、「結婚経験なし」の順に21.0%、27.4%となっている。その背景としては、韓国では結婚し家族を形成すべきという規範が強く、日本では、そうした規範が弱くなっている点が考えられる。なお、他の選択肢については日韓ともに同程度の割合となっている（図6-1-2）

次に、結婚している人は幸せかについてみると、「そう思う」が最も多いのは韓国であり、「結婚経験あり」、「結婚経験なし」の順に41.9%、35.2%となっている。その一方で、日本では「どちらかと言えばそう思う」がそれぞれ、38.6%、37.1%で最も多いが、結婚に対するマイナスイメージが強いためか、「そう思わない」がこれに次いで多く、それぞれ21.1%、29.8%となっている（表6-1-2）

表6-1-2 結婚している人は幸せか

		総数	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない	わからな い
日本	結婚経験あり	100.0%	19.6%	38.6%	14.2%	21.1%	6.5%
	結婚経験なし	100.0%	9.7%	37.1%	17.4%	29.8%	6.0%
韓国	結婚経験あり	100.0%	41.9%	30.3%	16.2%	8.8%	2.8%
	結婚経験なし	100.0%	35.2%	27.7%	22.8%	8.0%	6.3%

表6-1-3 結婚生活を円滑に送っていく上で、大切だと思われること

	日本		韓国	
	結婚経験あり	結婚経験なし	結婚経験あり	結婚経験なし
夫または妻に対して誠実であること	57.7%	51.2%	85.2%	82.5%
十分な収入があること	46.2%	46.2%	66.0%	66.7%
同じ生活環境の中で育ってきたこと	15.9%	11.4%	13.6%	9.8%
自分または配偶者の両親との別居	2.8%	2.0%	2.6%	1.2%
自分または配偶者の両親との同居	2.8%	5.4%	2.7%	3.9%
同じ信仰を持っていること	3.1%	3.7%	12.2%	10.6%
性的魅力を保ち続けていること	1.8%	5.4%	7.9%	9.4%
家事・育児を分担しあうこと	33.1%	34.4%	11.2%	13.2%
子どもを持つこと	30.4%	25.8%	22.8%	24.7%
子どもが健康に成長すること	42.9%	24.7%	42.9%	25.5%
共通の趣味や興味をもっていること	24.9%	37.1%	16.6%	32.2%
夫は働き収入を稼ぎ、妻は家事担当	4.9%	6.4%	8.9%	7.5%
夫と妻双方が仕事をもつこと	2.6%	4.3%	5.6%	7.7%
その他	2.1%	1.3%	0.0%	0.7%
特に大切なことはない	0.9%	2.3%	0.0%	0.6%
わからない	0.5%	2.3%	0.0%	0.0%

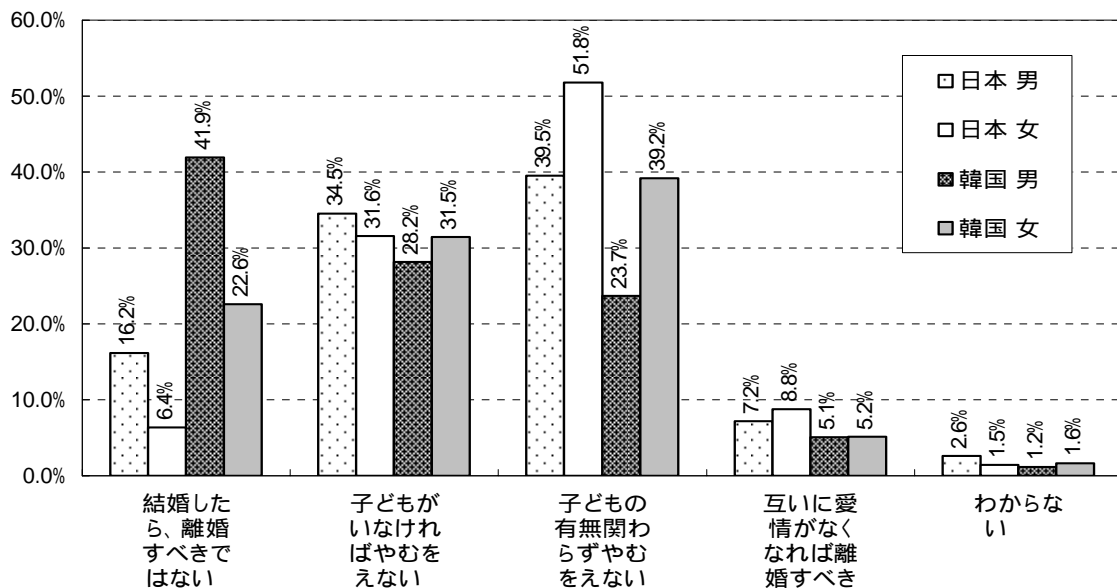
結婚生活を円滑に送っていく上で、大切だと思われることについてみると、韓国では「夫または妻に対して誠実であること」（「結婚経験あり」、「結婚経験なし」の順に85.2%、82.5%）、「十分な収入があること」（同66.0%、66.7%）が非常に高くなっている。結婚経験がある者とならないものとで格差が目立つのは「子どもが健康に成長すること」、「共通の趣味や興味をもっていること」であり、前者はそれぞれ、42.9%と25.5%、後者は16.6%と32.2%となっている。日本も「夫または妻に対して誠実であること」（「結婚経験あり」、「結婚経験なし」の順に57.7%、51.2%）、「十分な収入があること」（同46.2%、46.2%）を挙げる割合が高く、「子どもが健康に成長すること」、「共通の趣味や興味をもっていること」で結婚経

験の有無による格差が存在する。しかし、日本で高く、韓国ではあまり高くなかったものとして「家事・育児を分担しあうこと」があり、「結婚経験あり」、「結婚経験なし」の順に 33.1%、34.4%（韓国の場合 11.2%、13.2%）となっている。その背景には、男女で平等に役割を分担するという考えの浸透具合が日韓で異なることが考えられる（表 6-1-3）

### （3）離婚

離婚に対する意識を見ると、日韓の格差の他に男女による格差も見られる。まず、日本では「子どもの有無に関わらずやむを得ない」が最も多く、男性で 39.5%、女性で 51.8%となっており、女性の方が高い。韓国では、男性は「結婚したら、離婚すべきでない」が 41.9%で最も多く、女性でも 22.6%と日本を大きく上回っており、離婚に対する偏見等の存在等が、こうした数値となって現れているものと思われる。その一方で、韓国の女性では「子どもの有無に関わらずやむを得ない」が 39.2%と最も多くなっており、離婚に対する意識の変化をうかがうことができるものと思われる。その一方で、両国で男女とも同じ程度の割合となっているのは、「子どもがいなければやむをえない」であり、両国の男女ともおよそ 3 割程度を占めている。割合は低いものの、日本で高いのは「互いに愛情がなくなれば離婚すべき」であり、男女でそれぞれ 7.2%、8.8%となっている一方で、韓国では 5%程度にとどまっている（図 6-1-3）

図6-1-3 離婚に対する意識

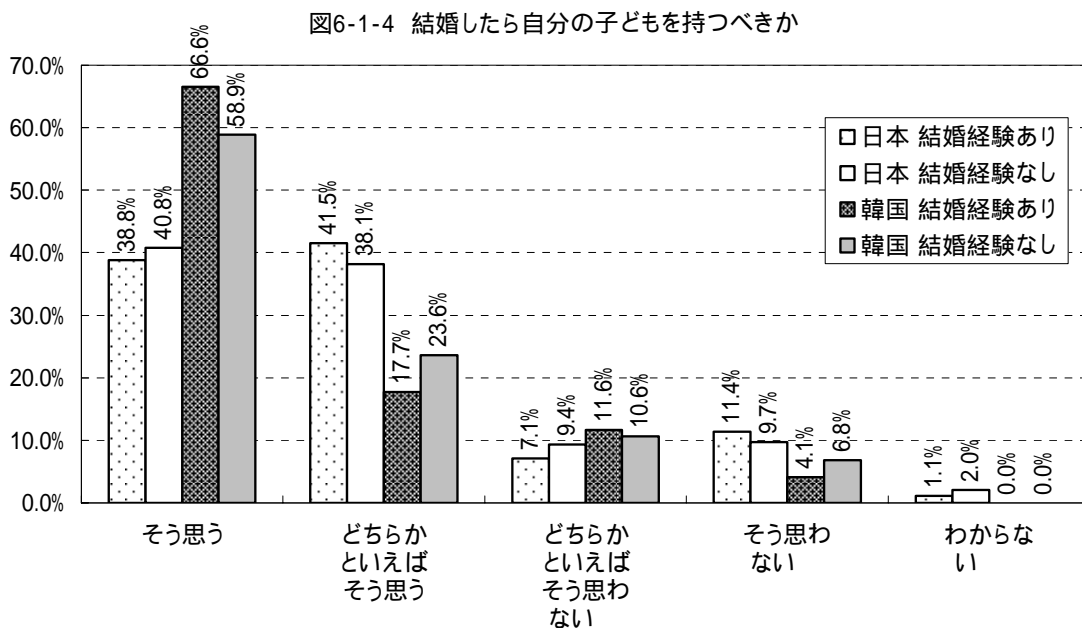


### （4）出産

#### ア．子どもを持つことに対する意識

鈴木（2005）によると結婚出生力が低下している韓国であるが、子どもを持つことに対する意識はどのようなのであろうか。まず、結婚したら自分の子どもを持つべきかどうかについて見たも

のが図 6-1-4 であるが、日本と韓国で意識の温度差が見られる。韓国では結婚の経験のあり、なしに関係なく、「そう思う」が最も多く、それぞれ 66.6%と 58.9%を占めている。日本も「そう思う」という回答がそれぞれ 38.8%と 40.8%となっているが、「どちらかと言えばそう思う」とほぼ同じ割合となっており、日韓での子どもを持つことに対する意識の強さの違いがわかる。なお、「どちらかと言えばそう思わない」、「そう思わない」は両国とも結婚の経験を問わず 10～数%程度であり、意識の強さの差があるとは言っても、子どもを持たないという考えは少数派であることが共通していることも分かる（図 6-1-4）。



そうした中、子どもを持つことに対してどのような意識を、両国の人々は持っているのだろうか。子どもを持つことへの意識として、結婚の経験の有無により差はあるものの、日韓ともに共通して多いのは「子どもをもつことは自然なことである」、「子どもがいると生活が楽しくなる」であり、前者は結婚の経験がある者で韓国が 87.2%、日本が 70.3%、結婚の経験がない者でも韓国が 81.0%、日本が 63.5%となっている。また、後者は結婚の経験がある者で韓国が 44.2%、日本が 63.5%、結婚の経験がない者でも韓国が 42.0%、日本が 49.5%となっている。また、「好きな人の子どももちたいからもつ」という回答も日韓で共通して多くなっている。その一方で、日本で多いのは、「子どもは将来の社会の支え手になる」、「子どもは老後の支えになる」であり、韓国で多いのは「子どもは夫婦関係を安定させる」である。このように、子どもに対する、プラス面での意識が多く指摘されているが、マイナス面としては「経済的な負担が増える」が多く、韓国では結婚の経験のある者で 18.9%、結婚の経験がない者で 21.8%、日本ではそれぞれ、11.3%、11.7%となっている。その背景として、韓国では児童手当がないといった支援策が不十分な一方で、日本より厳しい受験競争のため、教育に費用がかかることを挙げるができるものと思われる（表 6-1-4）。

表6-1-4 子どもを持つことに対する意識

	日本		韓国	
	結婚経験あり	結婚経験なし	結婚経験あり	結婚経験なし
子どももつことは自然なことである	70.3%	63.5%	87.2%	81.0%
自分の子孫を残すことができる	22.3%	18.1%	23.9%	19.9%
子どももつことで周囲に認められる	4.0%	4.3%	14.8%	11.2%
子どもがいると生活が楽しくなる	63.5%	49.5%	44.2%	42.0%
子どもは老後の支えになる	9.1%	14.4%	4.3%	7.3%
子どもは将来の社会の担い手となる	18.0%	19.1%	12.1%	11.1%
子どもは夫婦関係を安定させる	23.4%	16.4%	50.1%	38.2%
好きな人の子どももちたいからもつ	19.2%	29.1%	16.0%	26.7%
配偶者や親など周囲が望むからもつ	2.3%	2.3%	11.3%	10.0%
自分の家の家名を残すことができる	4.2%	4.7%	3.0%	2.0%
自分の自由な時間が制約される	8.9%	8.7%	3.5%	7.5%
経済的な負担が増える	11.3%	11.7%	18.9%	21.8%
身体的・精神的な負担が重くなる	4.2%	5.0%	3.7%	6.3%
その他	0.0%	0.7%	0.5%	0.3%
特になし	0.7%	2.0%	0.5%	3.0%
わからない	0.4%	2.7%	0.0%	0.0%

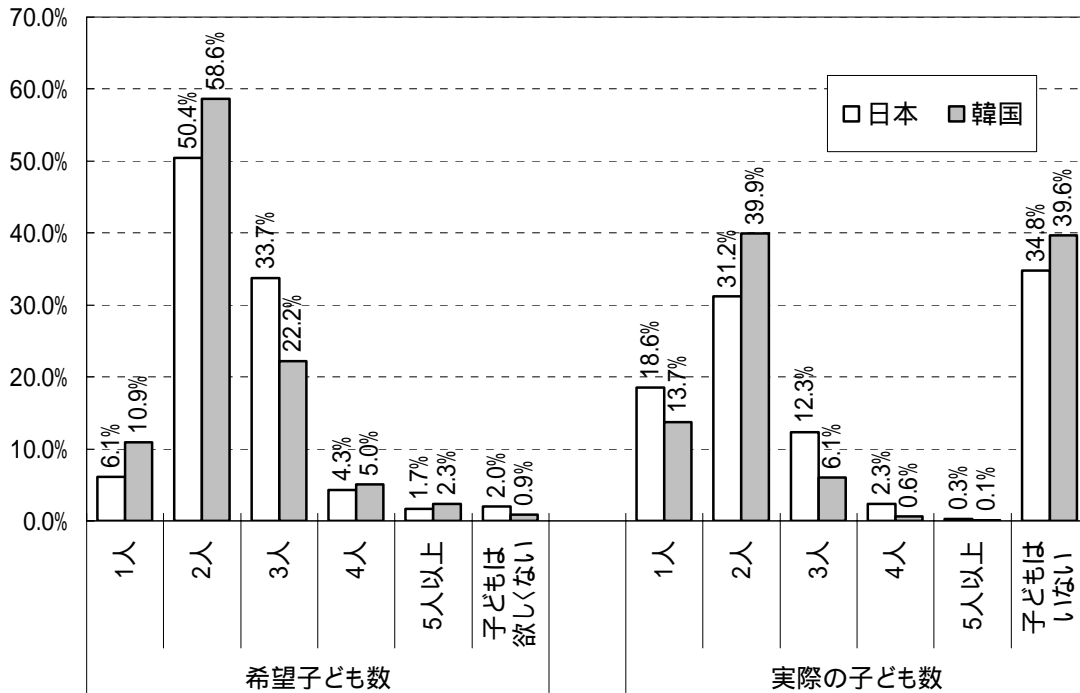
#### イ．希望子ども数と実際の子どもの数

少子化の議論の中で、希望するだけの人数の子どもが持てないこと、そしてその背景等について議論されることがある。これについて日韓比較を行った場合どのようなようになるのであろうか。結婚の経験がある者について、希望子ども数と実際の子どもの数、後者が前者に達していない理由等について見ていくことにする。

まず、希望子ども数であるが、日韓ともに子どもは欲しくないはそれぞれ2.0%、0.9%にとどまっておき非常に少ない。最も多いのは2人であり、日本では50.4%、韓国では58.6%となっている。3人は日本で多く33.7%となっており、1人は韓国で多くなっている（10.9%）。次に、実際の子どもの数を見ると、子どもはいないが、日本で34.8%、韓国で39.6%となっているが、若年夫婦等でまだ子どもがいないことを反映した結果となっているものと思われる。人数の分布を見ると、2人の割合が日韓ともに高く、それぞれ31.2%、39.9%となっているが、1人と3人が日本で高くそれぞれ18.6%、12.3%となっている。このように、希望子ども数と実際の子どもの数を見た場合、韓国では2人の割合が高く、日本の方に分布の多様性が見られる。その背景として、韓国では若い世代の間で子どもの数が少なくなっていることがあるのではないかと考えられる。

また、この中には希望の子どもの数以下の子どもしか持っていない夫婦が存在することも考えられる。そこで、希望の子どもの数まで子どもを増やすことを望む者の割合を見ると、日本では36.4%、韓国では26.8%となっているが、その一方で増やすが希望の数までは増やさないと今よりも子どもを増やさないと合計を見ると、日本では59.3%、韓国では69.4%となっており、両国とも希望するだけの子どもを持ちにくい状況を垣間見ることが出来る（図6-1-5）。

図6-1-5 希望子ども数と実際の子ども数



	希望数になるまで子どもを増やしたい	増やすが、希望数までは増やさない	今よりも子どもは増やさない	その他	わからない
日本	36.4%	6.2%	53.1%	1.5%	2.8%
韓国	26.8%	16.9%	52.5%	0.4%	3.4%

その理由を見ると、日韓ともに多い理由が「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「高年齢で産むのがいやだから」である。前者は日本では56.3%、韓国では68.2%であり、後者は日本が31.8%、韓国が32.2%である。後者については日韓で大きな差は見られなかったが、前者については12ポイントの差が見られる。その背景として、韓国では、高学歴主義による進学競争等により教育費の負担が日本よりも重いということがあるものと思われる。その他に韓国で回答が多かったのは「自分の仕事に差し支えるから」、「これ以上育児の負担に耐えられない」、「健康上の理由から」である。日本で回答が多かったのは「家が狭いから」(10.9%)、韓国では「子どもがのびのび育つ社会ではない」(16.6%)と「配偶者が望まないから」(10.2%)となっている(表6-1-5)。



表6-1-5 希望の子ども数まで増やさない理由(複数回答)

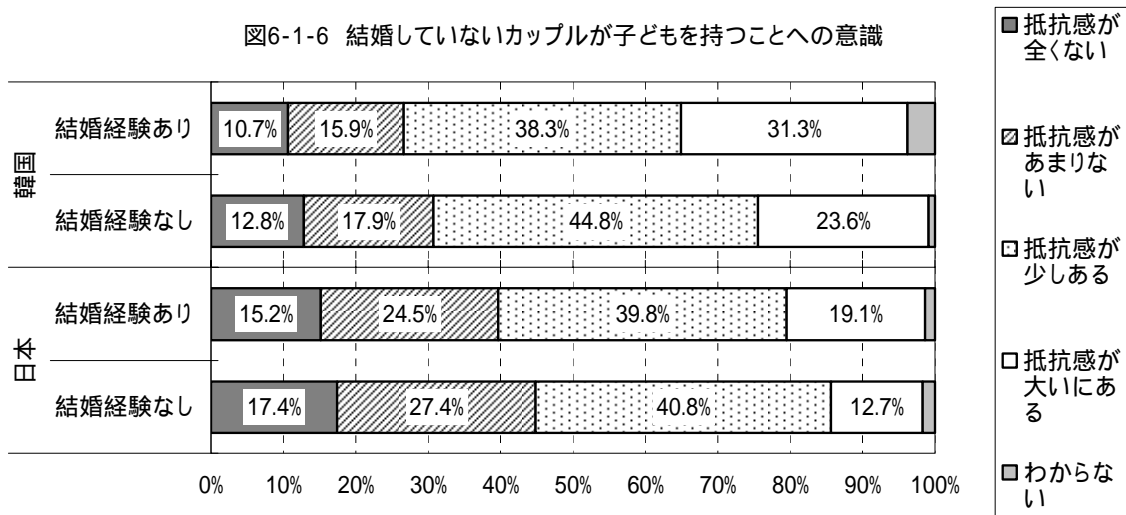
	日本	韓国
子育てや教育にお金がかかりすぎる	56.3%	68.2%
家が狭いから	10.9%	7.0%
自分の仕事に差し支えるから	13.5%	13.7%
子どもがのびのび育つ社会でない	9.9%	16.6%
自分や夫婦の生活を大切にしたい	6.8%	6.8%
高年齢で、産むのがいやだから	31.8%	32.2%
これ以上育児の負担に耐えられない	10.4%	16.3%
妊娠時の身体的・精神的な苦痛が嫌	5.7%	10.5%
健康上の理由から	15.1%	12.7%
欲しいけれども妊娠しないから	7.3%	7.8%
配偶者の家事への協力が得られない	5.2%	6.0%
配偶者が望まないから	3.1%	10.2%
その他	3.6%	3.0%
特になし	2.1%	2.3%
わからない	0.5%	0.6%

注:結婚の経験ありの者の回答

### ウ. 婚外子について

日本では婚外子は出生全体の1.9%(2003年)と欧米諸国に比べて極めて低い水準にある。こうした婚外子に対する意識として、日韓比較を行うとどのような結果が得られるのであろうか。まず、結婚していないカップルに子どもができることに対する考え方を尋ねると、日韓で結果に温度差が見られる。日本では、「抵抗感が全くない」、「抵抗感があまりない」を合計すると、結婚の経験がある者、ない者の順に39.7%と44.8%となり、4割近くの者で抵抗感がないことが分かる。これに対して韓国では、「抵抗感が大いにある」が結婚経験ありで31.3%、結婚経験なしでも23.6%となっており、強い抵抗感を持つ者が韓国で多いことが分かる(図6-1-6)

図6-1-6 結婚していないカップルが子どもを持つことへの意識



次に、結婚していないカップルに子どもができることに対する社会的な偏見や差別の有無について尋ねると、韓国で「非常にあると思う」が多くなっている。その割合は結婚経験ありで46.1%、結婚経験

なしでも 41.6%であり、対応する日本の数値（それぞれ 20.6%と 14.7%）を大きく上回っている。これに「ややあると思う」をあわせると、韓国では 9 割、日本では 8 割となり、社会的な偏見や差別があること自体の認識が高いことは日韓で共通している（図 6-1-7）。そして、結婚していないカップルに妊娠が判明したときの対応についてみると、日韓ともに、「子どもが生まれる前に結婚する」が最も多いが、韓国の方で割合が高く、結婚の経験に関係なく 7 割程度を占めている。その一方で、「妊娠しても必ず結婚する必要はない」が日本で目立っており、結婚の経験がある者で 21.6%、結婚の経験のない者で 25.8%となっている（図 6-1-8）。このように、婚外子に対する抵抗感、社会的な偏見の有無等については韓国の方が強く認識されており、子どもを持つこと = 結婚した後という考え方が韓国の方で強いことがわかる。

図6-1-7 結婚していないカップルが子どもを持つことへの社会的な偏見の有無

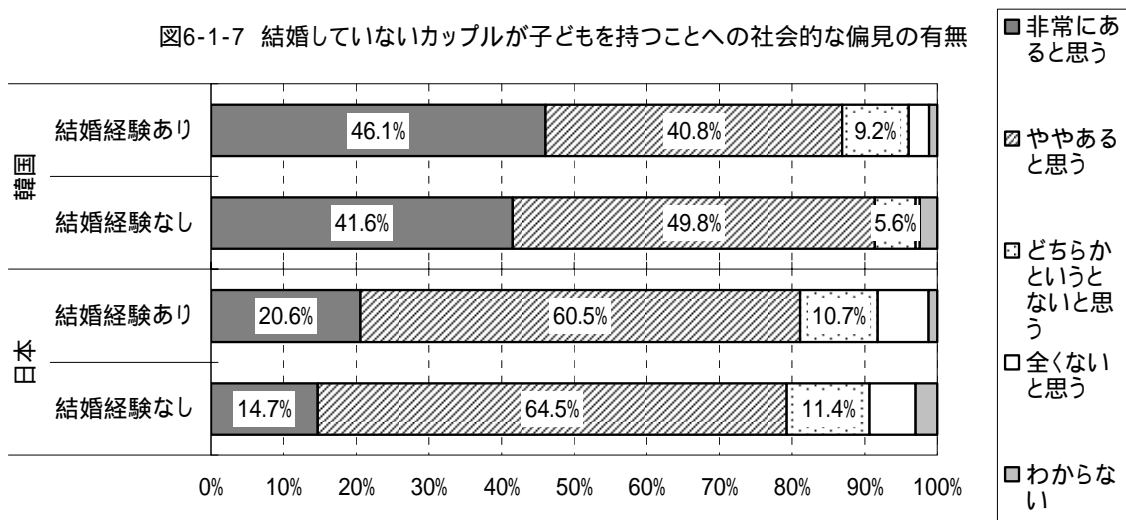
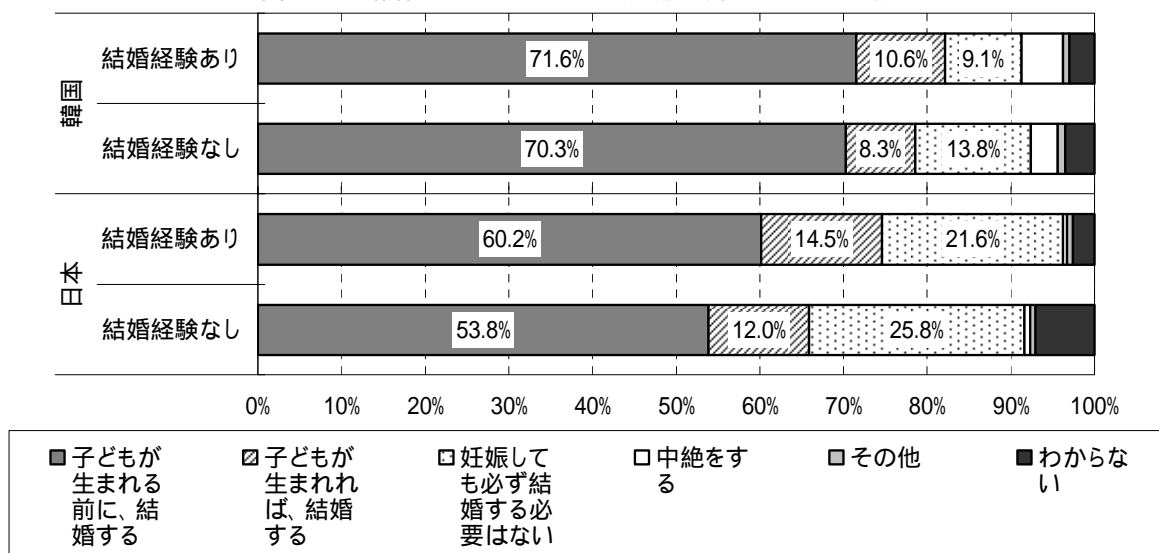


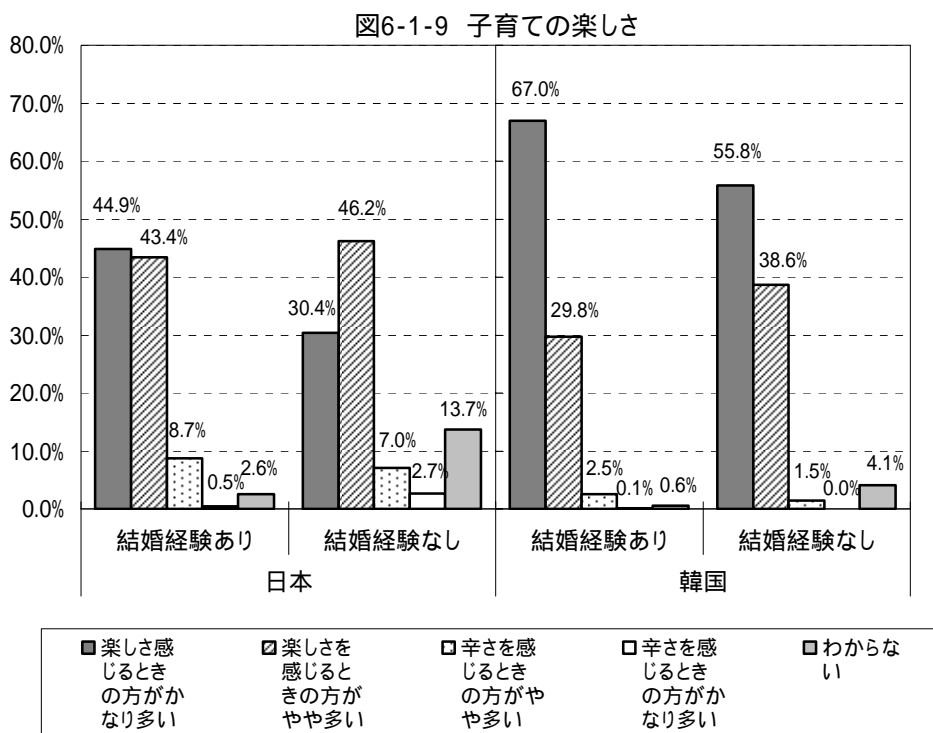
図6-1-8 結婚していないカップルに妊娠が判明したときの対応



## (5) 育児

### ア．育児に対する意識

育児に対する負担感が少子化の背景として指摘されているところであるが、実際に子育てそのものに対してどのような意識を持っているのであろうか。まず、子育ての楽しさに関してみると、結婚経験がある者については、日本では「楽しさ感じる時の方がかなり多い」、「楽しさを感じる時の方がやや多い」がそれぞれ4割程度を占めるが、韓国では前者は7割近くを占めている。結婚の経験がない者の場合、自分が子育てをする場合を想定した回答となっているが、日本では「楽しさを感じる時の方がやや多い」が多い一方で、韓国では「楽しさ感じる時の方がかなり多い」が多くなっている。このように、子育て自体を「楽しい」と感じる人は日韓ともに多いが、韓国の方がその意識を強く持っている人が多いことが分かる(図6-1-9)。



注: 子どもがいない場合は、仮に自分が子育てをする場合を仮定して回答。よって結婚経験なしの場合、子育てをする場合を想定した回答になっている

次に、育児をしてよかったことについてみると、日韓ともに多いのが、「家庭が明るくなる」、「生活にはりあいができる」である。日本で多いのは、「子育てを通じて自分も精神的に成長」、「子育てを通じて自分の視野も広がる」、「子育てを通じて友人が増える」であり、結婚経験ありの場合それぞれ、64.2%、52.2%、45.0%となっている。その一方で、韓国で多いのは「夫婦の愛情がより深まる」、「身近な人が子どもと接して喜ぶ」であり、結婚経験ありの場合それぞれ、46.5%、44.2%となっている。これに対して、子育てに対して負担に思うこととして、日韓で共通しているのは、「子育てに出費がかさむ」

「子育てによる身体の疲れが大きい」、「子育てによる精神的疲れが大きい」、「自分の自由な時間が持てない」、「子どもが病気の時」となっている。ただし、日本では「特に負担に思うことはない」が目立っており（結婚の経験ありで 13.1%）特に、韓国では「子育てに出費がかさむ」が日本を大幅に上回っており（結婚の経験に関係なく 7 割程度、日本は 4～5 割程度）この他に「夫婦で楽しむ時間がない」、「仕事が十分に出来ない」も韓国で多くなっている。特に後者については、柔軟な働き方が韓国では少ないためではないかと思われる（表 6-1-6、6-1-7）。

表6-1-6 子育てをしていてよかったこと

	日本		韓国	
	結婚経験あり	結婚経験なし	結婚経験あり	結婚経験なし
家庭が明るくなる	81.0%	64.2%	84.2%	81.5%
身近な人が子どもと接して喜ぶ	28.6%	15.1%	44.2%	30.2%
生活にはりあいができる	62.9%	45.2%	64.1%	58.5%
子育てを通じて友人が増える	45.0%	20.1%	23.4%	13.8%
子育てを通じて自分の視野が広がる	52.2%	41.5%	32.1%	27.1%
子育てを通じて自分も精神的に成長	64.2%	51.8%	42.0%	36.1%
夫婦の愛情がより深まる	32.6%	27.8%	46.5%	44.5%
その他	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
良いと思うことは特になし	0.6%	2.0%	0.4%	1.8%
わからない	1.5%	7.7%	0.0%	0.0%

注：子どもがいない場合は、仮に自分が子育てをする場合を仮定して回答。よって結婚経験なしの場合、子育てをするを想定した回答になっている場合が多い。

表6-1-7 子育てをしていて負担に思うこと

	日本		韓国	
	結婚経験あり	結婚経験なし	結婚経験あり	結婚経験なし
子育てによる身体の疲れが大きい	23.8%	23.7%	31.4%	31.9%
子育てによる精神的疲れが大きい	27.2%	34.8%	33.0%	31.0%
子育てに出費がかさむ	44.1%	53.2%	76.0%	74.7%
自分の自由な時間が持てない	42.0%	43.5%	43.0%	42.6%
夫婦で楽しむ時間がない	12.9%	10.7%	24.1%	28.4%
仕事が十分にできない	15.0%	15.7%	22.8%	27.8%
大変なことを身近な人が理解しない	4.0%	4.3%	7.6%	7.6%
子どもが病気のとき	37.4%	33.4%	40.1%	37.8%
その他	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
負担に思うことは特になし	13.1%	5.4%	3.4%	1.2%
わからない	1.8%	8.4%	0.6%	2.6%

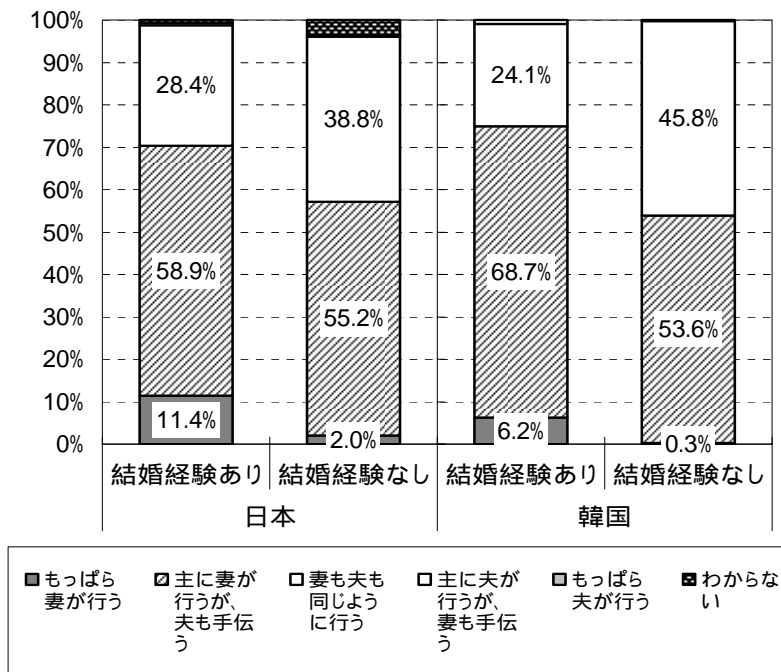
注：子どもがいない場合は、仮に自分が子育てをする場合を仮定して回答。よって結婚経験なしの場合、子育てをするを想定した回答になっている場合が多い。

## イ．子育ての役割分担

子育て（小学校入学前）の夫と妻の間での役割分担についてみると、「もっぱら妻が行う」は日本で高く、結婚の経験ありで、韓国が 6.2% であるのに対して、日本は 11.4% となっている。「主に妻が行う」は日韓ともに 5～6 割程度と高い割合となっている。「夫も妻も同じように行う」は結婚経験がない者で高い割合となっているが、特に韓国では 45.8% と日本の 38.8% を 7 ポイント程度上回っている。その背景として、男女の役割分担に関する考えの変化が、結婚経験がない者の中で浸透していることも考えら

れるが、韓国では、第1章で記述したように、常勤の雇用者が多い中、自営業が諸外国よりも多く、パートタイムという働き方も多くない。そのため、就業を継続する場合長時間労働にならざるを得ず、その結果として、子育ての役割分担にこのような数値が現れたのではないかとと思われる（図6-1-10）

図6-1-10 子育て(小学校入学前)の役割分担に関する考え



それでは、夫が実際に担っている育児はどのような内容であろうか。子育ての経験のある者について見ると、次のような結果となった。日本では、「入浴させる」が62.8%と非常に高くなっており、その他には、「散歩など、屋外へ遊びに連れて行く」、「家の中で話しや遊び相手をする」がそれぞれ44.4%、39.7%となっている。一方の韓国では、「家の中で話しや遊び相手をする」が61.4%と最も多くなっているが、「散歩など、屋外へ遊びに連れて行く」、「入浴させる」がそれぞれ54.6%、50.1%となっており、「食事の世話」、「おむつを取り替える」、「寝かしつける」が40%以上を占めている。このように、韓国の方が、夫が担っている育児の範囲が広いことが分かる（表6-1-8）

表6-1-8 夫が行っていた育児(複数回答)

	日本	韓国
食事の世話をする	9.2%	40.8%
おむつを取り換える	16.1%	46.5%
入浴させる	62.8%	50.1%
寝かしつける	17.9%	40.0%
家の中で、話しや遊び相手をする	39.7%	61.4%
散歩など、屋外へ遊びに連れて行く	44.4%	54.6%
日常生活上のしつけ	20.8%	32.3%
保育所・幼稚園の送り迎え	9.8%	13.0%
ベビーシッター等の手配・交渉	0.0%	1.1%
その他	0.6%	0.0%
何もしていない	16.1%	6.3%
わからない	0.6%	1.3%

注: 子育ての経験のある者の回答

### ウ．男女の役割分担

少子化の背景として男女の固定的役割分担が指摘されることがある。それでは、日韓で「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方と、いわゆる「三歳児神話」(子どもが3歳くらいまでの間は、保育所等を利用せずに母親が家庭で子どもの世話をすべきだという意見)について意識の違いは見られるのだろうか。

図6-1-11 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について

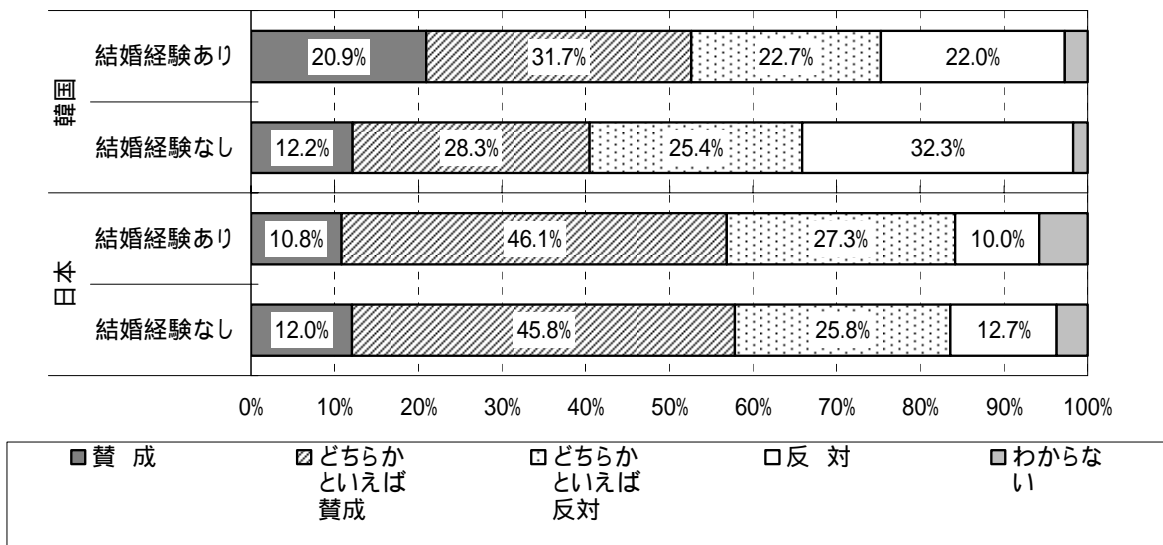
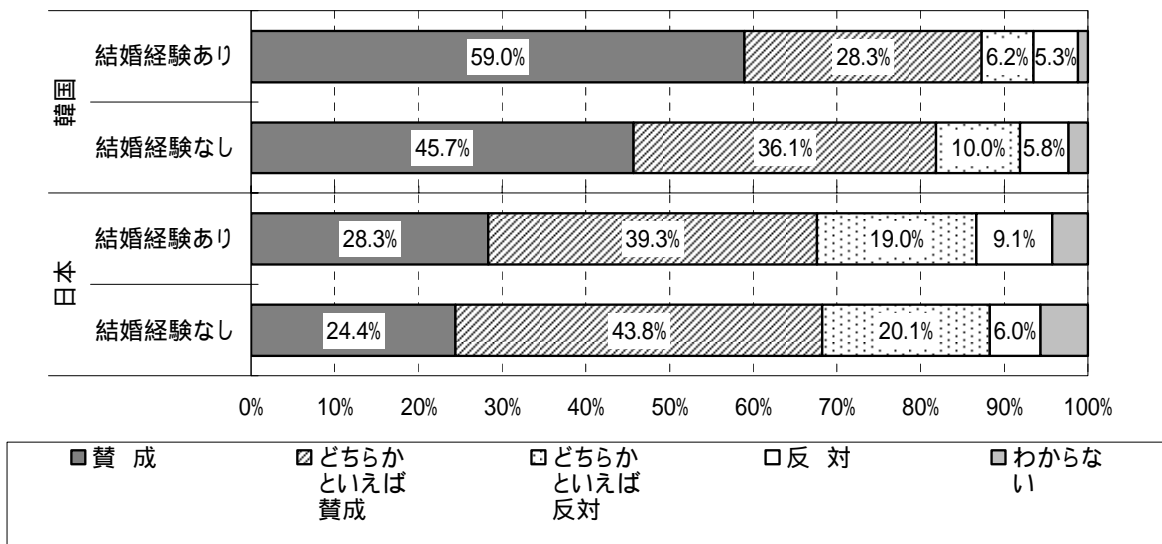


図6-1-12 「3歳児神話」について



まず、前者についてであるが、「賛成」、「どちらかといえば賛成」をあわせた割合は日本の方が高く、結婚の経験に関係なく、両者をあわせるとおよそ6割が賛成している。しかし、韓国では意見の分かれ方が明確となっており、結婚の経験がある者の場合、「賛成」が20.9%である一方で、「反対」は22.0%

となっている。ただし、結婚の経験がない者では「反対」は32.3%を占めており、「賛成」の3倍程度となっている。このように、この考えに対する意見は韓国の方が多様であることが分かる(図6-1-11)。

次に、後者についてみると、韓国で賛成意見が多くなっている。結婚の経験がある者で見ると、「賛成」は韓国で59.0%であるのに対し、日本では28.3%となっている。結婚の経験がない者でも、韓国では45.7%が「賛成」している。「反対」、「どちらかと言えば反対」をあわせたものを見ると、結婚の経験がない者で、日本は26%程度、韓国では16%程度となっており、この考えに対する支持は韓国の方で強いことが分かる(図6-1-12)。

## エ. その他

子育てに関して利用した制度についてみると、日本では、産前・産後休業制度、保育所、幼稚園が多くなっており、それぞれ、18.6%、29.4%、39.1%となっている。韓国でも産前・産後休業制度の利用は15.5%と日本と3ポイント程度しか差がないが、保育所の利用は11.3%と18ポイント程度の格差がある。その一方で幼稚園の利用は46.6%となっている。その背景には、保育所の整備が韓国では十分でないこと、韓国では、家族従業の形態が多く、働きながら子育てするケースが多いことが考えられる。その一方で、「特にない」という回答は日本で26.1%、韓国で31.5%となっており、同じ程度となっている(表6-1-9)。

表6-1-9 利用したことのある制度(複数回答)

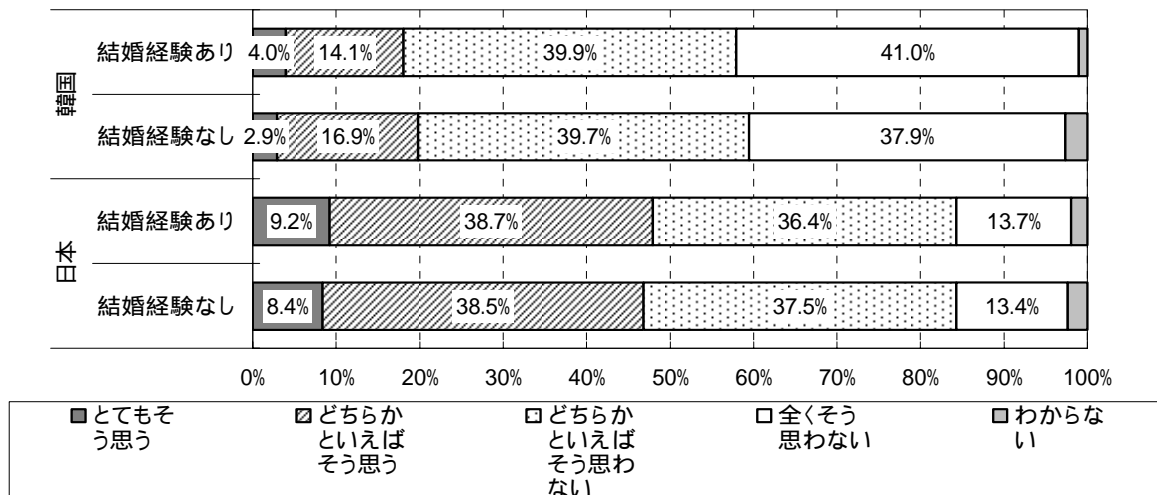
	日本	韓国
産前・産後休業制度	18.6%	15.5%
育児休業制度	9.6%	6.6%
父親休暇制度	1.2%	3.6%
短時間勤務制度	3.1%	3.2%
子どもの看護のための休暇制度	1.5%	5.5%
保育所	29.4%	11.3%
家庭保育(ベビーシッター等)	1.2%	3.6%
企業が従業員向けにつくった託児所	1.4%	5.7%
幼稚園	39.1%	46.6%
放課後児童クラブ	7.6%	6.3%
地域における子育て支援サービス	6.2%	5.0%
その他	0.4%	0.3%
特にない	26.1%	31.5%
わからない	0.4%	0.0%

注:子育ての経験のある者の回答

そして、「自分の国は子育てしやすい国か」という考えについてみると、日韓ともに「どちらかと言えばそう思わない」が多く、それぞれ4割程度を占めている。その一方で、日本では「どちらかと言えばそう思う」も4割程度を占めており、これに対して、韓国では「全くそう思わない」が4割程度を占めている。これより、日韓ともに、子育てがしにくい社会であることを感じている者が相当な割合でいる。しかし、日本では同じくらいの方が子育てしやすい社会であると認識している。その一方で、韓国では

子育てしにくい社会であると考える人が多いことが分かる。日本では子育てに関するサービスが一応は整っており、働き方の見直しに関する動きも出ている。一方の韓国では、保育所に代表されるように、子育て関連のサービスが不十分であり、高学歴主義を背景とした教育費負担、長時間労働といった面が複合することでこのような結果になったものと思われる（図6-1-13）。

図6-1-13 自分の国は子育てしやすい国か



## （6）社会的支援

少子化対策として、社会的支援が重要であることが日本で認識されているが、日韓においてその認識に差は見られるのであろうか。ここでは、未婚者の結婚促進、妊娠・出産時の負担軽減策、育児支援策について見ていくことにする。

### ア．未婚者の結婚促進

未婚者の結婚促進について、「是非ともそうすべきである」、「どちらかというそうすべきである」をあわせた割合は日韓ともに5割程度である。しかし、「是非ともそうすべきである」についてみると、韓国では21.3%、日本では14.6%と7ポイント程度の差があり、未婚者の結婚促進については強く支持する人は韓国で多いことが分かる（図6-1-14）。

それでは、未婚者の結婚促進政策で重要なものについて見ると、日本では「夫婦がともに働ける職場環境の充実」（43.8%）、「安定した雇用機会を提供すること」（35.5%）、「安定した家計を営めるように支援する」（31.9%）、「結婚や住宅の資金貸与や補助を行う」（29.3%）となっている。韓国では「結婚や住宅の資金貸与や補助を行う」（49.9%）、「安定した雇用機会を提供すること」（49.0%）、「夫婦がともに働ける職場環境の充実」（32.1%）が多くなっている。両国とも経済的支援が強く支持されているが、これは、若年夫婦の所得がその他の年齢の夫婦に比べて低い一方で、子育てに対する経済的負担が大きいこと、働き方については、日本では制度のよりよい利用が望まれる一方で、韓国では柔軟な働き方が困難であることが背景にあるものと思われる（表6-1-10）。



図6-1-14 「未婚者の結婚を促進する施策を国が実施すべきである」という考え方について

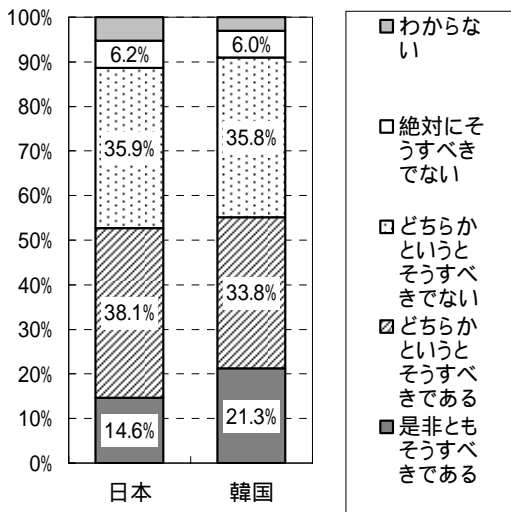


表6-1-10 未婚者の結婚を促進する上で重要な施策 (複数回答)

	日本	韓国
安定した雇用機会を提供すること	35.5%	49.0%
安定した家計を営めるよう支援する	31.9%	22.7%
結婚や住宅の資金貸与や補助を行う	29.3%	49.9%
出会いの場を提供すること	11.4%	6.2%
結婚した方が有利となる税制を行う	18.8%	20.8%
夫婦がともに働ける職場環境の充実	43.8%	32.1%
若者の結婚を推奨する啓蒙活動を行う	3.3%	4.3%
その他	0.4%	0.4%
特になし	2.6%	3.6%
わからない	2.2%	1.2%

イ．妊娠・出産時の負担軽減策

「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきである」という考え方について、「是非ともそうすべきである」が最も多くなり、日本では57.7%、韓国では51.5%となっている。

「どちらかというそうすべきである」とあわせると、日韓ともに9割程度が、国による支援を実施すべきであるという考えを支持している (図6-1-15)

図6-1-15 「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきである」という考え方について

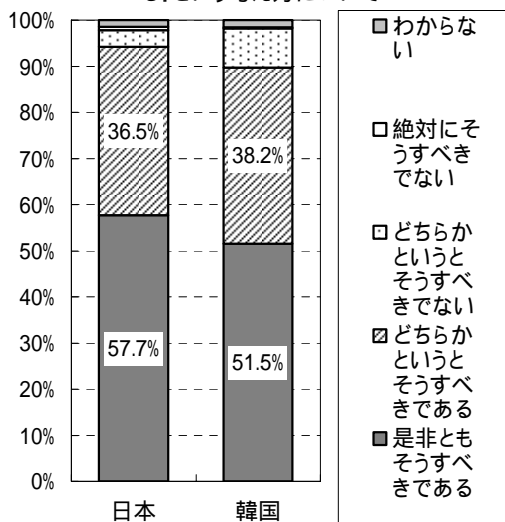


表6-1-11 妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として重要な施策 (複数回答)

	日本	韓国
出産費用を助成し自己負担をなくす	64.3%	58.8%
不妊治療に対して助成すること	17.3%	11.4%
妊娠中の健診を無料で受けられる	38.2%	42.5%
産前・産後の休業期間を拡大する	30.3%	40.7%
母子保健サービスを充実すること	25.1%	23.8%
ヘルパーの訪問サービスの充実	8.8%	15.0%
その他	0.4%	0.0%
特になし	0.4%	0.7%
わからない	1.8%	1.7%

具体的な政策の内容についてみると、「出産費用を助成し自己負担をなくす」が日韓で最も高くなっており、次いで「妊娠中の健診を無料で受けられる」、「産前・産後の休業期間を拡大する」、「母子保健サービスを充実すること」が多くなっている。日本で多くなっているのは、「不妊治療への助成」であり、

17.3%と韓国よりも6ポイント程度高い。これに対して、韓国では「ヘルパーの訪問サービスの充実」が15.0%と日本よりも7ポイント程度高くなっている。このように、国による支援策として重要とされているものは日韓で基本的には大きな差は見られないことが分かる(表6-1-11)。

### ウ．育児支援策の実施

保育サービス等の育児支援は、子育てにとって必要不可欠なものである。その育児支援策の実施について、「育児を支援する施策を国が実施すべきである」という考え方について見ると、「是非ともそうすべきであるが」が最も多く、日本で62.0%、韓国で59.7%と過半数を占める。「どちらかというところうすべきである」とあわせると両国とも9割以上となり、育児支援の実施については両国で支持が非常に強いことが分かる(図6-1-16)。

具体的な内容についてみると、日本では「児童手当など、手当の充実」(67.5%)、「多様な保育サービスの充実」(55.5%)、「扶養控除など、税制上の措置」(47.0%)、「教育費の支援、軽減」(42.8%)が多くなっている。韓国では、「多様な保育サービスの充実」(60.6%)、「教育費の支援、軽減」(58.0%)、「児童手当など、手当の充実」(52.2%)、「企業のファミリーフレンドリー政策の充実」(51.0%)が多くなっている。日本の場合、児童手当の充実が課題である一方で、韓国では制度そのものが実施されていない。また、韓国では保育サービスそのものが十分でないこと、パートタイム等の柔軟な働き方が少ないという事情も考えられる。そうした点が強い育児支援策への支持と、これらの具体的な施策への支持となっているものと思われる(表6-1-12)。

図6-1-16 「育児を支援する施策を国が実施すべきである」という考え方について

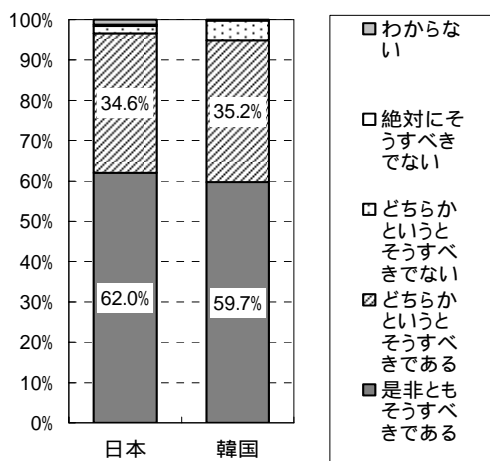


表6-1-12 育児を支援する施策として重要な施策(複数回答)

	日本 (%)	韓国 (%)
多様な保育サービスの充実	55.5	60.6
ベビーシッターなど家庭保育の充実	10.9	17.2
企業のファミリーフレンドリー政策の充実	10.2	51.0
フレックスなど柔軟な働き方の推進	39.7	33.7
児童手当など、手当の充実	67.5	52.2
扶養控除など、税制上の措置	47.0	36.4
育児休業を取りやすい職場環境整備	36.8	35.5
一定期間の男性育児休暇の義務付け	12.6	17.5
育児休業中の所得保障の充実	15.4	18.8
出産退職後の職場復帰の保障の充実	22.6	38.3
小児医療の充実	36.4	19.2
教育費の支援、軽減	42.8	58.0
産み育てる喜び、楽しさの啓発	6.3	8.5
安心して育てられる環境の整備	17.1	20.9
犯罪防止など地域における治安確保	21.6	17.7
その他	0.4	0.0
特になし	0.5	0.0
わからない	0.9	0.0

### エ．少子化対策に誰が責任を持って取り組むか

少子化対策に誰が一番責任を持って取り組むかであるが、日本では国民ひとりひとりが最も多く45.7%を占めている。韓国でも国民ひとりひとりは30.8%を占めているが、最も多いのは国の62.9%であり、日本の34.3%の2倍近い水準となっている。これは少子化対策が最近の国の重要な政策課題になってきていることが背景にあるものと思われる。その一方で「誰にも責任はない」は日本で10.8%と韓国の1.7%を9ポイント近く上回っている(表6-1-13)。

表6-1-13 少子化対策に誰が一番責任を持って対応すべきか

	国民ひとりひとり	国	地方自治体	地域社会や市民団体	企業	労働組合	その他	誰にも責任はない	わからない
日本	45.7%	34.3%	3.0%	2.1%	2.7%	0.1%	0.1%	10.8%	1.3%
韓国	30.8%	62.9%	0.7%	0.9%	1.0%	0.1%	0.4%	1.7%	1.6%

### (7) まとめ

出産などの分野別の分析では、日本と韓国は同じ属性を持った国々として扱われることが多かった。この節では、日韓比較を行うことで共通点とともに相違点も明らかにすることを試みた。その結果をまとめると以下の通りである。

まず、結婚について、韓国では「必ずするべきだ」という回答が多く、結婚している人は幸せかについても「そう思う」という回答が多い。離婚については韓国の男性では「結婚したら、離婚すべきでない」が最も多くなっている。自分の子どもを持つべきかという考えについては「そう思う」が韓国で多く、子どもを持つ意味についても、「子どもを持つことは自然なことである」、「子どもがいると生活が楽しくなる」というプラス面の回答が日韓で共通して多い。希望子ども数と実際の子どもの数との関係を見ると、後者の方が少ないが、その背景には、子どもを育てる経済的負担が重いこと等が日韓で共通しているものと思われる。婚外子については韓国の方で抵抗感や社会的偏見、差別が強く認識されている。次に、子育て自体を「楽しい」と感じる人は日韓ともに多いが、韓国の方がその意識を強く持っている人が多い。育児をしてよかったこととして、日韓で共通して多いのが、「家庭が明るくなる」、「生活にはりあいができる」である。実際に夫が担っている育児の内容を見ると、日本では「入浴させる」が中心であるが、韓国では、夫が担っている育児の範囲が広い。いわゆる「三歳児神話」に関しては、韓国の方で支持が多かった。また、「自分の国は子育てしやすい国か」という考えについては、韓国では子育てしにくい社会であると考えた人が多い。そして、社会的支援として、未婚者の結婚促進、妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策、育児支援施策についても、日韓で施策の実施を支持する意見が多い。また、少子化対策に責任を持って取り組む者として、日本では「国民ひとりひとり」が、韓国では「国」が最も多くなっている。

韓国は伝統的な家族規範が強く、このことが子どもを持つこと、結婚に関する考え方、そして、離婚や婚外子に対する抵抗感等に現れているものと思われる。また、日本よりも高学歴主義であるために、教育費の負担が大きく、このことが、育児への負担、経済的支援への支持となって現れているものと思われる。また、韓国ではファミリーフレンドリーな政策の実施が強く求められているが、これは、パートタイム労働の少なさや自営業の多さといった就業構造に由来するものと思われる。こうした、日本と比べて伝統的な社会経済の体制が日韓での意識の違いを生み出しているものと思われる。

**(参考)**

- 1) 鈴木透 2005 韓国の出生力はなぜ日本より低いか 厚生労働科学研究費政策科学推進研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究(平成16年度総括研究報告書) 87-105.
- 2) 山地久美子 2005 韓国の人口政策 - 人口抑制政策から出生率回復政策へ - 厚生労働科学研究費政策科学推進研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究(平成16年度総括研究報告書) 87-105.
- 3) 武川正吾、キム・ヨンミョン(編) 2005 韓国の福祉国家・日本の福祉国家 東信堂
- 4) 内閣府 2004 平成16年版少子化社会白書 ぎょうせい
- 5) 内閣府 2005 平成17年版少子化社会白書 ぎょうせい